

途上国の環境産業とわが国の国際協力

成蹊大学
名誉教授 鹿野良吉

財団法人地球環境戦略研究機関では、その自主研究の一環として2000年度から2年間「アジア・太平洋地域の環境産業の現状と将来の展望」プロジェクトを、アジア・太平洋地域の主要かつ経済社会発展段階の異なる4カ国（中国、インド、インドネシア、韓国）を調査対象国として実施してきた。

現在までに判明した主要論点は以下の通りである。

1. これら4カ国では、環境の悪化は年々顕著となっているが、各国の環境産業の発展には大きな格差があり、韓国、中国が先行し、インドが追い、インドネシアがこれからという状況である。
この格差の主要な要因は、経済資源の既存状況というよりも、政府の政策の如何にある。政府の環境産業育成政策は一般に、環境破壊の進展の度合い、市民の環境保全意識の度合い、環境保全運動に参加している市民団体の政治的影響力、政治的決意の如何に大きく依存している。
2. いずれの国でも環境対策として環境保全立法や行政機関が先行して導入されるが、環境保全計画の導入やその管理・監視機能の強化は後追いついてきた。また、罰則規定による環境管理が先行し、税制等経済的措置によるものは遅れてきた。さらに、罰則規定があっても、その実際の適用は低調であり、さらに地域間、企業間で大きな較差がある。
3. このような状況の下では、各国共通に環境悪化の対症療法として、一部の地域や環境意識先進企業での先進国からの環境保全機材の輸入とそれに伴う環境管理技術・ノウハウや環境保全サービスの導入が先行し、環境保全人材の育成や環境保全体制の確立は遅れ、さらに環境設備・機器の生産や環境保全技術の開発は最後になる。なお、このような環境産業の発展パターンの下では、環境産業という区分が行政的にも、統計データ収集上でも曖昧である。
4. 先進国に本拠地を置く多国籍企業では、環境機材の設置、環境管理ノウハウや体制の導入・確立が、地元国営企業や大中小民間企業に比べると顕著であるが、これら企業においても環境管理・監視のための現地専門家の養成、環境管理手法の研修が不十分である。韓国、中国では海外企業の進出がみられるが、インド、インドネシアではほとんどない。これは当該国の環境産業の需要市場規模が小さいということが基本的要因であるが、同時に自国企業優先政策も影響している。韓国、中国、インドでは環境保全技術開発で企業と並んで、政府研究機関、大学研究機関が重要である。
5. 政府による環境産業育成政策は、環境産業が工業化政策の一環として、部品等中間財輸入関税率の逡減、外資系企業奨励策、中小企業への低金利資金融資政策の対象となっている程度であるが、特に韓国、中国では近年環境産業が戦略産業として位置づけられ、育成政策が年々発表されてきた。他の二カ国では研究開発助成政策も外資対策として以外に見るべきものが無い。
6. わが国を含めた先進国、国際機関からの支援も、環境保全のための行政・立法：司法制度の確立、環境保全現地人材の研修、環境保全専門家の派遣に限定されている。従来の支援政策が長期的には、これら途上国の環境産業発展に不可欠な環境設備・機器、技術・ノウハウ需要の拡大・深化に役立つと同時に供給面の強化にも資することは当然である。わが国による環境保全研究研修センターの設置は、これら諸国の環境産業育成に需給両面から寄与するところが大であるが、わが国の得意とする環境技術、エネルギー・資源負荷軽減に役立つ新しい環境産業育成支援策が期待されている。